

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	インヴァスト証券株式会社
【英訳名】	INVEST SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 二重作 将人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 二重作 将人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	2,951	3,326	4,166
純営業収益 (百万円)	2,921	3,206	4,109
経常利益 (百万円)	299	487	575
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	316	363	597
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	381	334	660
純資産額 (百万円)	10,301	10,697	10,580
総資産額 (百万円)	96,821	111,027	100,112
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	53.88	61.80	101.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	53.87	-	101.62
自己資本比率 (%)	10.6	9.6	10.5

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.55	29.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。
4. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、光陽ファイナンス株式会社（現インヴァストキャピタルマネジメント株式会社）の全株式を取得し、子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害等で軟調となった第2四半期からの反動で堅調な展開となりましたが、米中貿易摩擦を始めとした外的要因から輸出が横這い圏で推移する等、雇用環境の改善は継続していながらも、全般的には緩やかな拡大局面が継続する結果となりました。

外国為替市場では、10月にドル円相場が2017年11月以来約一年ぶりに114円台中盤まで上昇する局面も見られましたが、その後は米国の債券・株式市場の混乱や中東の地政学リスクの高まり、米中貿易摩擦激化懸念からリスクオフ・ムードが強まり、徐々に水準を切り下げる動きとなりました。

イタリアの財政懸念やブレグジットの不透明感から、ユーロや英ポンドに対してドルは堅調地合いを維持しましたが、円やスイスフランに対しては売られる展開となり、特に対円では期末の薄商いの中で売りが加速し、当面のレンジ下値と見られていた110円を割り込み、安値圏で取引を終える結果となりました。

株式市場は、10月初旬にNYダウが史上最高値を更新する等、リスクオンから日経平均株価も24,000円台中盤まで上昇しましたが、その後は米国の株価が急反落する等、為替市場同様圧迫材料が優勢となってリスクオフ・ムードが支配的となり、世界的に株価は水準を切り下げる展開となりました。

このような経済状況のもとで、当社は昨年7月にETF「自動売買セレクト」のバージョンアップを行い、ETFとFXを組み合わせた自動売買ポートフォリオ機能を搭載いたしました。

「自動売買セレクト」は、トライオートETFとトライオートFXの自動売買ロジックを組み合わせることにより、ETFとFXを組み合わせたポートフォリオを作成し、効果的なリスク感知とリターンを狙う当社のオリジナル自動売買ツールです。

当該バージョンアップにより、新たに自動売買セレクトを搭載した「トライオートFX」事業は、レンジ内で小刻みに売買を積み重ねるロジックのパフォーマンスが好調となり、取引量が急増し、同事業の預り証拠金は過去最高を記録しました。

また、子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）においても、法人顧客の拡大により、売上・利益ともに順調に推移し、11四半期連続で純利益を計上いたしました。

こうして、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は、33億26百万円（前年同四半期比112.7%）、純営業収益は32億6百万円（同109.7%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で27億3百万円（同103.7%）、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は5億2百万円（同160.2%）、経常利益は4億87百万円（同162.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億63百万円（同114.7%）となりました。

なお、当社は、平成30年7月31日付で光陽ファイナンス株式会社（10月1日付でインヴァストキャピタルマネジメント株式会社に商号変更）の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭CFD「トライオートETF」のサービス提供を行っております。国内金融事業の純営業収益は22億62百万円（前年同四半期比103.0%）となり、セグメント利益は2億82百万円（同187.7%）となりました。

#### 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社IFSが店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。IFSの決算日は12月31日となっているため、当第3四半期連結累計期間においては、平成30年1月から9月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益9億57百万円（前年同四半期比130.9%）となり、セグメント利益は2億20百万円（同135.0%）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

#### 受入手数料

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は5億18百万円（前年同四半期比119.9%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	2億46百万円（同106.7%）
・委託手数料	11百万円（同52.4%）
・投資顧問料	14百万円（同53.4%）
・その他の受入手数料	2億46百万円（同161.3%）

#### トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、24億69百万円（前年同四半期比105.2%）の利益となりました。これは店頭F X取引等によるものであります。

#### 金融収支

当第3四半期連結累計期間における金融収支は、36百万円（前年同四半期比177.4%）となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

#### 販売費・一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、27億3百万円（前年同四半期比103.7%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	6億51百万円（同106.3%）
・人件費	8億44百万円（同111.9%）
・不動産関係費	9億15百万円（同104.1%）
・事務費	21百万円（同97.8%）
・減価償却費	1億51百万円（同66.1%）
・租税公課	80百万円（同112.5%）
・その他	38百万円（同101.1%）

#### 営業外収益

当第3四半期連結累計期間においては5百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・還付加算金	0百万円
・未払配当金除斥益	1百万円
・受取利息	1百万円
・受取和解金	2百万円

#### 営業外費用

当第3四半期連結累計期間においては20百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	6百万円
・匿名組合投資損失	14百万円
・その他	0百万円

#### 特別利益

当第3四半期連結累計期間においては8百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	7百万円
・負ののれん発生益	1百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して109億15百万円増加し1,110億27百万円となりました。流動資産は、109億66百万円増加し1,100億16百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加22億88百万円、短期差入保証金の増加29億63百万円、短期貸付金の増加10億85百万円及び外為取引未収入金の増加48億69百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少2億56百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、10億11百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,003億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、107億98百万円増加しました。流動負債は、107億99百万円増加し1,002億67百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加60億63百万円及び外為取引未払金の増加47億14百万円であり、主な減少項目は、未払費用の減少12百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し49百万円となりました。

特別法上の準備金は、12百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は106億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億16百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億63百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億17百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.6%（前連結会計年度末は10.5%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は全て自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社との間で当座貸越契約等（極度融資枠20億50百万円）を締結しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入実績はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,904,400	5,904,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,904,400	5,904,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(会社法に基づき発行されたストックオプション)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		5,904,400		5,965		2,313

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式28,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式5,875,200	58,752	
単元未満株式	普通株式1,200		
発行済株式総数	5,904,400		
総株主の議決権		58,752	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	28,000		28,000	0.47
計		28,000		28,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	1 5,761	1 5,504
預託金	19,531	21,819
顧客分別金信託	2,950	3,050
顧客区分管理信託	16,121	18,410
その他の預託金	459	359
短期差入保証金	55,418	58,381
外為取引未収入金	2 18,241	2 23,111
短期貸付金	-	1,085
その他	98	117
貸倒引当金	0	3
流動資産計	99,049	110,016
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	82	69
無形固定資産	425	361
投資その他の資産	555	579
投資有価証券	118	118
出資金	303	340
繰延税金資産	39	31
その他	93	89
固定資産計	1,062	1,011
資産合計	100,112	111,027
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
受入保証金	73,644	79,707
外為取引未払金	3 15,390	3 20,104
未払法人税等	92	110
賞与引当金	39	30
役員賞与引当金	20	18
その他	281	295
流動負債計	89,467	100,267
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	11
その他	44	38
固定負債計	44	49
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	4 19	4 12
特別法上の準備金計	19	12
負債合計	89,531	100,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,270	2,416
自己株式	34	34
株主資本合計	10,515	10,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	63
為替換算調整勘定	1	55
その他の包括利益累計額合計	36	8
新株予約権	5	7
非支配株主持分	22	20
純資産合計	10,580	10,697
負債・純資産合計	100,112	111,027

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	432	518
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	231	246
委託手数料	22	11
投資顧問料	26	14
その他の受入手数料	152	246
トレーディング損益	1 2,348	1 2,469
金融収益	50	156
その他の営業収益	119	180
営業収益計	2,951	3,326
金融費用	29	120
純営業収益	2,921	3,206
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	2 612	2 651
人件費	754	844
不動産関係費	3 879	3 915
事務費	22	21
減価償却費	229	151
租税公課	71	80
その他	37	38
販売費・一般管理費計	2,607	2,703
営業利益	313	502
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	0	0
還付加算金	1	0
未払配当金除斥益	0	1
受取利息	-	1
受取和解金	-	2
その他	1	-
営業外収益計	3	5
<b>営業外費用</b>		
為替差損	8	6
匿名組合投資損失	8	14
その他	-	0
営業外費用計	17	20
経常利益	299	487
<b>特別利益</b>		
還付消費税等	37	-
金融商品取引責任準備金戻入	4	7
負ののれん発生益	-	1
特別利益計	41	8
税金等調整前四半期純利益	340	495
法人税、住民税及び事業税	28	126
法人税等調整額	4	6
法人税等合計	24	132
四半期純利益	316	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	316	363

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	316	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	25
為替換算調整勘定	27	53
その他の包括利益合計	65	28
四半期包括利益	381	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	334

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、平成30年7月31日付で光陽ファイナンス株式会社の全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。また、同社社名を平成30年10月1日付でインヴァストキャピタルマネジメント株式会社へ変更しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

当社においては、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約に基づく債務保証を受けております。当該契約に基づき担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、この他同契約に基づき、顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
現金・預金(定期預金)	750百万円	1,250百万円

支払承諾契約に基づく債務保証の極度額及び担保付債務(被保証債務残高)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債務保証の極度額	2,500百万円	5,000百万円
被保証債務残高		
差引額	2,500	5,000

2 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり  
 ます。

3 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり  
 ます。

4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約等を締結して  
 おります。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額等	2,050百万円	2,050百万円
借入実行残高		
差引額	2,050	2,050



( 四半期連結損益計算書関係 )

1. トレーディング損益の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
実現損益	2,103百万円	2,783百万円
評価損益	245	313
計	2,348	2,469

2. 取引関係費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
取引所協会費	60百万円	65百万円
広告宣伝費	337	298
その他	215	287
計	612	651

3. 不動産関係費の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
不動産費	57百万円	64百万円
器具・備品費	821	851
計	879	915

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額はありませぬ。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	229百万円	151百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	99	17	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	111	19	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	105	18	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,197	731	2,928	7	2,921
セグメント利益	150	163	313	0	313

(注)1. 純営業収益の調整額 7百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,262	957	3,220	14	3,206
セグメント利益	282	220	503	0	502

(注)1. 純営業収益の調整額 14百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円には、子会社株式の取得関連費用 2百万円及びセグメント間取引消去 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	79,343		1,856	1,856
買建	57,650		766	766
合 計			2,622	2,622

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	611,702		800	800
買建	628,154		705	705
合 計			1,505	1,505

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	126,708		3,660	3,660
買建	69,592		450	450
合 計			4,110	4,110

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	1,031,890		516	516
買建	1,120,331		1,620	1,620
合 計			1,103	1,103

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	53円88銭	61円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	316	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	316	363
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,710	5,876,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円87銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	478	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



## 2【その他】

平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....105百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

インヴァスト証券株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡崎 芳雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。